

緊急雇用対策の更なる展開～京都ジョブパーク モデル事業～について

【関係省庁】経済産業省 中小企業庁 厚生労働省

京都府を取り巻く経済・雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、**雇用失業情勢については、依然として大幅な改善が見込めない状況**にあります。

このような状況を踏まえ、京都府では、**中小企業の中核人材の養成や未来を担う人づくり**などの取組を進めているところですが、この京都府の先進的な取組を更に後押しいただくよう、予算を重点配分いただきますよう要望します。

<中小企業庁の概算要求>

■ **中小企業人材対策事業 70億円（新規）**

若手人材がほしい中小企業と就職未内定の新卒者等を職場実習等を通じてマッチングすることで、中小企業の人材確保と生産性向上・競争力強化を図るとともに雇用拡大を図る。

<厚生労働省の 22 年度緊急総合経済対策>

■ **重点分野雇用創造事業の拡充**

地域において、介護をはじめとした成長分野における雇用創出・人材育成の取組を促進するため、平成 22 年度末までの事業の実施期間を平成 23 年度（一部平成 24 年度）まで延長する。あわせて、対象分野について、成長分野を支える基盤として教育・研究を追加するとともに、地域の実情に応じて追加設定できることとする。



<京都府からの要望>

■ **「京都ジョブパークモデル」事業の更なる展開**

中小企業庁の中小企業人材対策事業等の雇用促進事業については、京都府が**京都ジョブパークで進める「京都の未来を担う人づくり事業」（高校・大学新卒などの若年未就職者やポストク等の求職者をもつくり産業等への雇用に結びつける取組）**を後押しいただくよう、京都府内に予算を重点的に配分してください。

また、緊急雇用対策基金（重点分野雇用創造事業。平成 23 年度まで）について、今後とも重点分野における雇用機会の創出や新卒未就職者の就業支援等を充実強化するため、**恒久的な対策として予算化し、その制度運用に当たっては、地方の裁量により弾力的かつ柔軟な執行を可能**とすることにより、真に「雇用創造」につながる制度としてください。

京都府の現状・課題等

◆「京都ジョブパークモデル」事業（京都未来を担う人づくり事業）

○中小企業の中核人材の養成

・京都未来を担う人づくりサポートセンター（21年6月～）

21年度：採用者数(若年離職者)88名、就職内定者78名(内定率89%)

22年度：採用者数(新規学卒者)31名、就職内定者29名(内定率94%)

採用者数(若年離職者)85名（事業実施中）

サポーター企業874社

〔以上、10月28日現在〕

○未来を担う人づくり

・京都学生就職支援プロジェクト（21年12月～）

利用大学:20大学、支援対象者209名、就職内定者191名(内定率91%)

※雇用形態はとらず、マッチングを強化

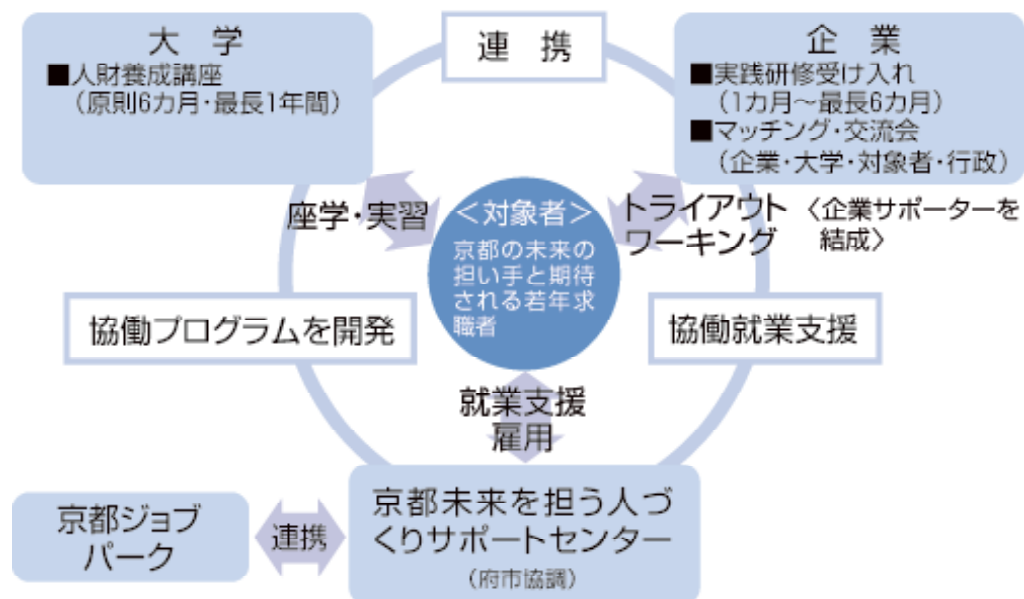
〔以上、10月28日現在〕

・京都府高校生緊急就職支援センター（21年12月～）

採用者数（高校新卒未就職者）37名、就職内定者34名(内定率92%)

〔以上、10月28日現在〕

京都未来を担う人づくり推進事業の仕組み



【京都府の担当部局】

| | | |
|---------|------------|--------------|
| 商工労働観光部 | 総合就業支援室 | 075-682-8913 |
| | ものづくり振興課 | 075-414-4846 |
| | 緊急経済・雇用対策課 | 075-414-4872 |